

学校教育高度化センター研究プロジェクト 研究報告会 2010年2月24日

東アジアにおける少子化の進展と 学校教育への影響 —小学校統廃合問題の比較を中心に—

学校統廃合をめぐる論点

高度経済
成長

- 農漁村の過疎化（学校小規模校化）
- 都市の過密化

経済成長
後半

- 都市部の過密→人口空洞化
- 都心の学校統廃合問題

現在

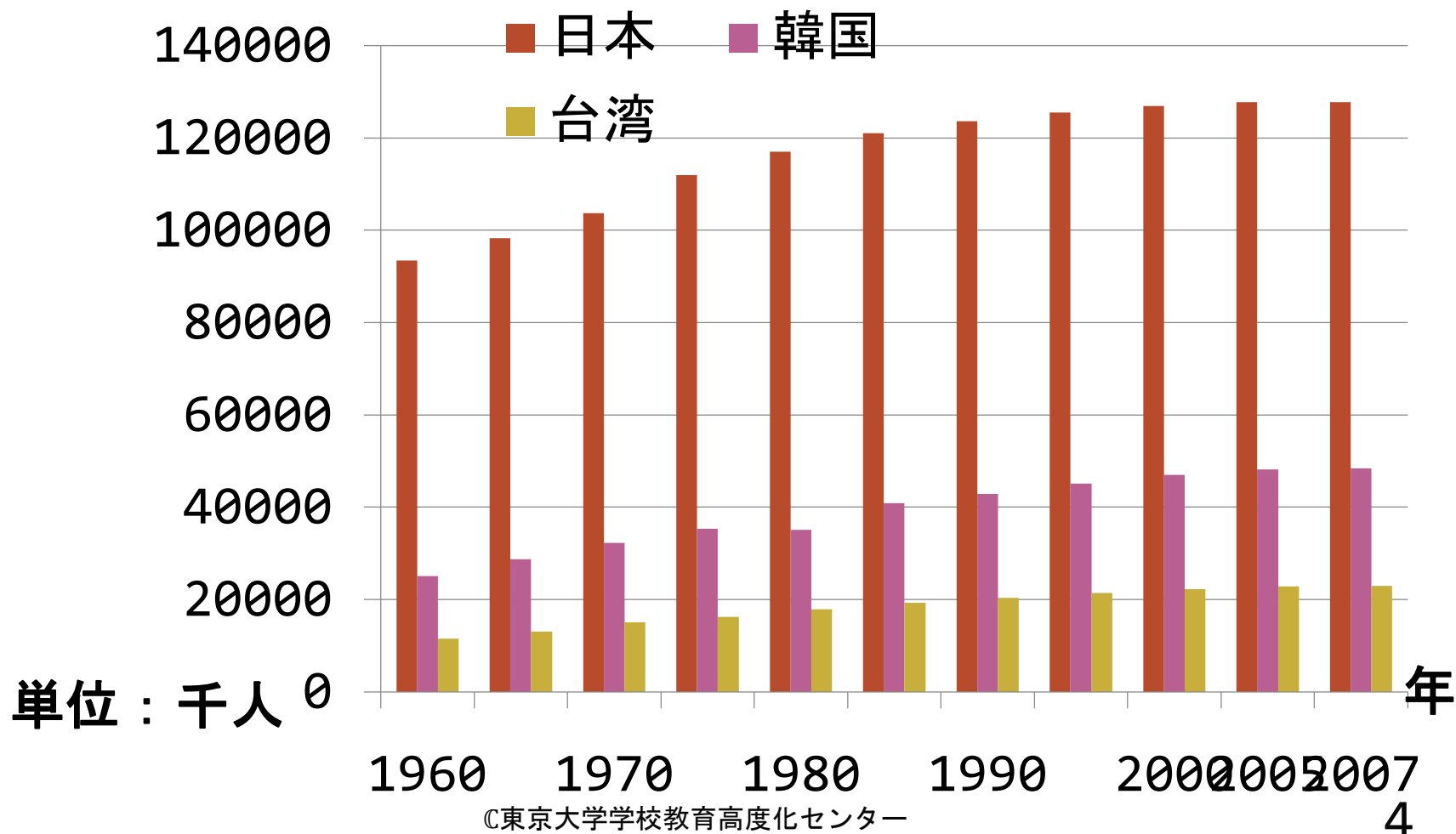
- 近年の少子化の影響
（学校の小規模校化進行）

本研究の目的

- (1) 日韓台3地域における人口動態→
学校数・児童数の変化ー共通点と異
質点
- (2) 3地域の小学校統廃合の推移・現状
2000年代統廃合政策の動向と課題
- (3) 3地域の都市部（日・韓）統廃合
現状と比較
- (4) 比較研究→日本の統廃合問題の特質
と課題

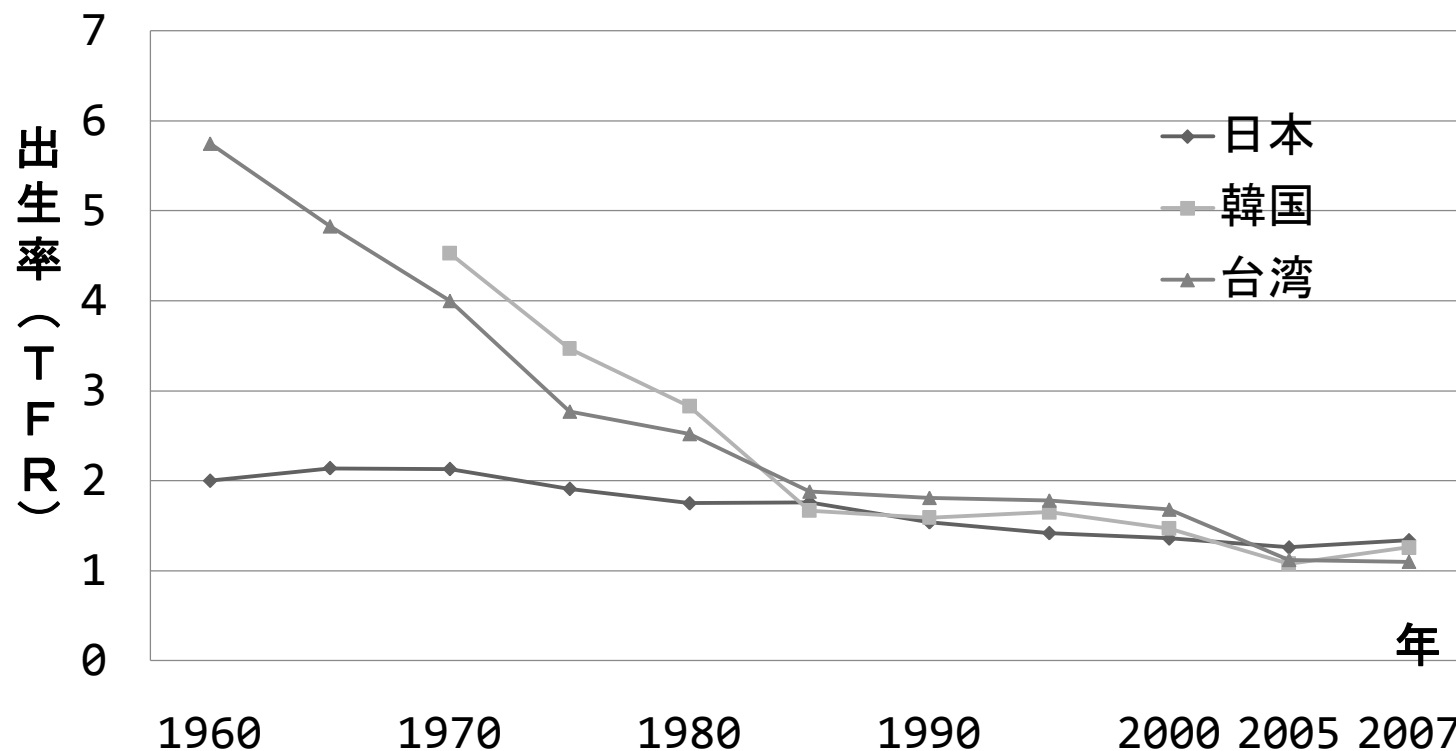
I (1) 日韓台の人口推移

日韓台の人口動態 (1960-2007)



I (2) 日韓台出生率 (TFR) の推移

日韓台の出生率の変化



I (3) 人口・出生率の推移から

□ 読みとれること

- 人口増加は、日本が先行し、韓・台が続く
- 2000年まで日本も微増－3地域が共通
- 2000年から人口増加が止まる傾向
- TFRの低下－日本が先行し、韓・台が急速に追いかける形

I (4) 子どもの数の推移と学校

□ 1990年以降の日・韓・台における小学校・児童数の変化割合の比較（基準年：1990年）年代

□ 年度	〈児 童 数〉			〈小 学 校 数〉		
	日本	韓国	台湾	日本	韓国	台湾
1990年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2000年	78.6	82.6	81.8	97.1	77.7	104.5
2008年	76.0	75.4	71.2	90.5	81.6	106.7

Ⅱ (1) 日韓台の学校統廃合一日本の場合

1. 日本

第一段階 1950年－「昭和の大合併」

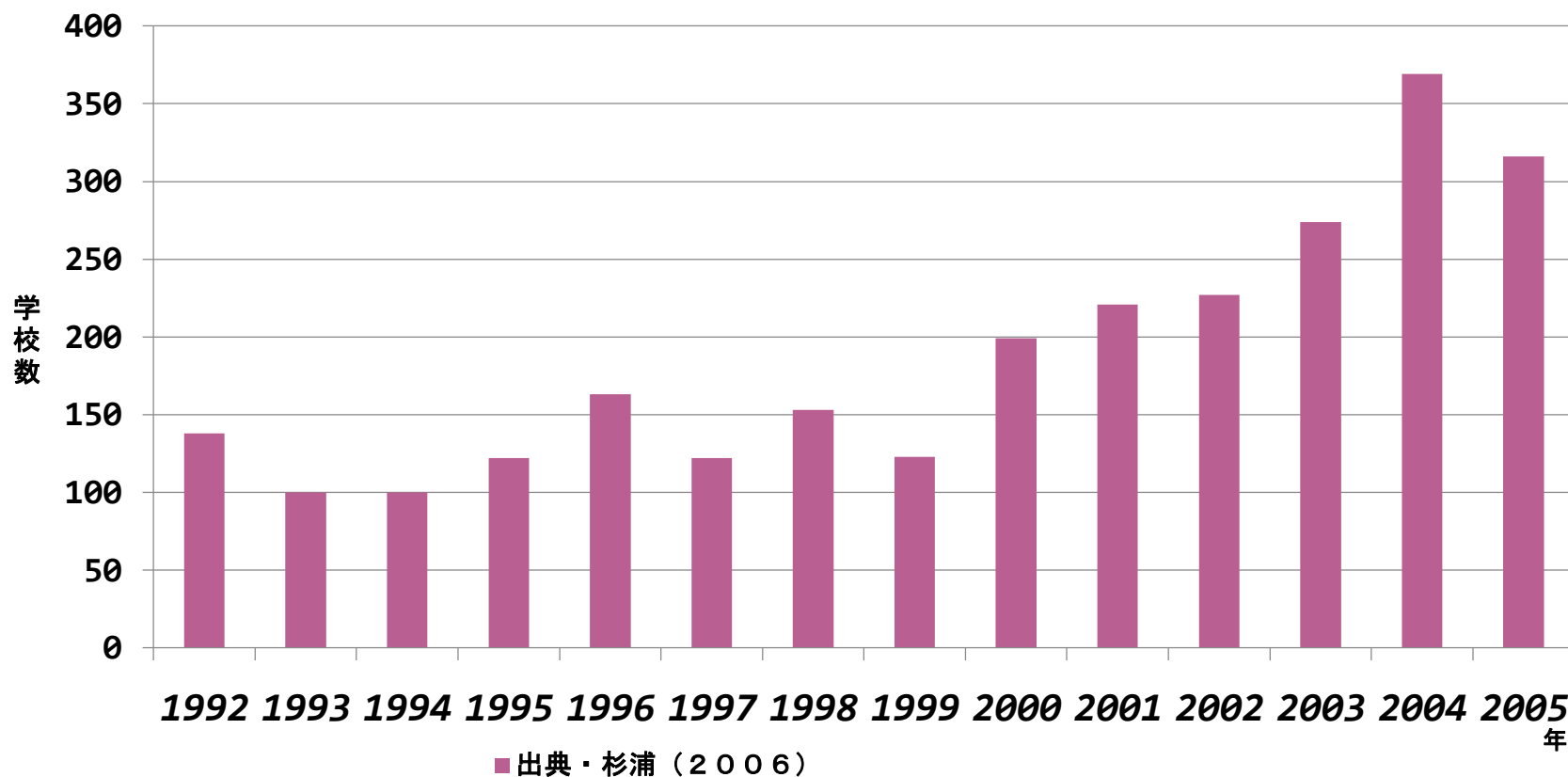
第二段階 1970年代－強引な上からの統廃合、
その方法の見直し人口空洞化、政府の過疎対
策、

第三段階 1990年代－人口移動＋都心空洞化

- ・ 「平成の大合併」と2000年から統廃合
 - ・ 2006年－財政制度等審議会建議－統廃
合の促進要請
 - ・ 様々な学校改革と連動した統廃合の推進
コミュニティ・スクール、小中一貫校

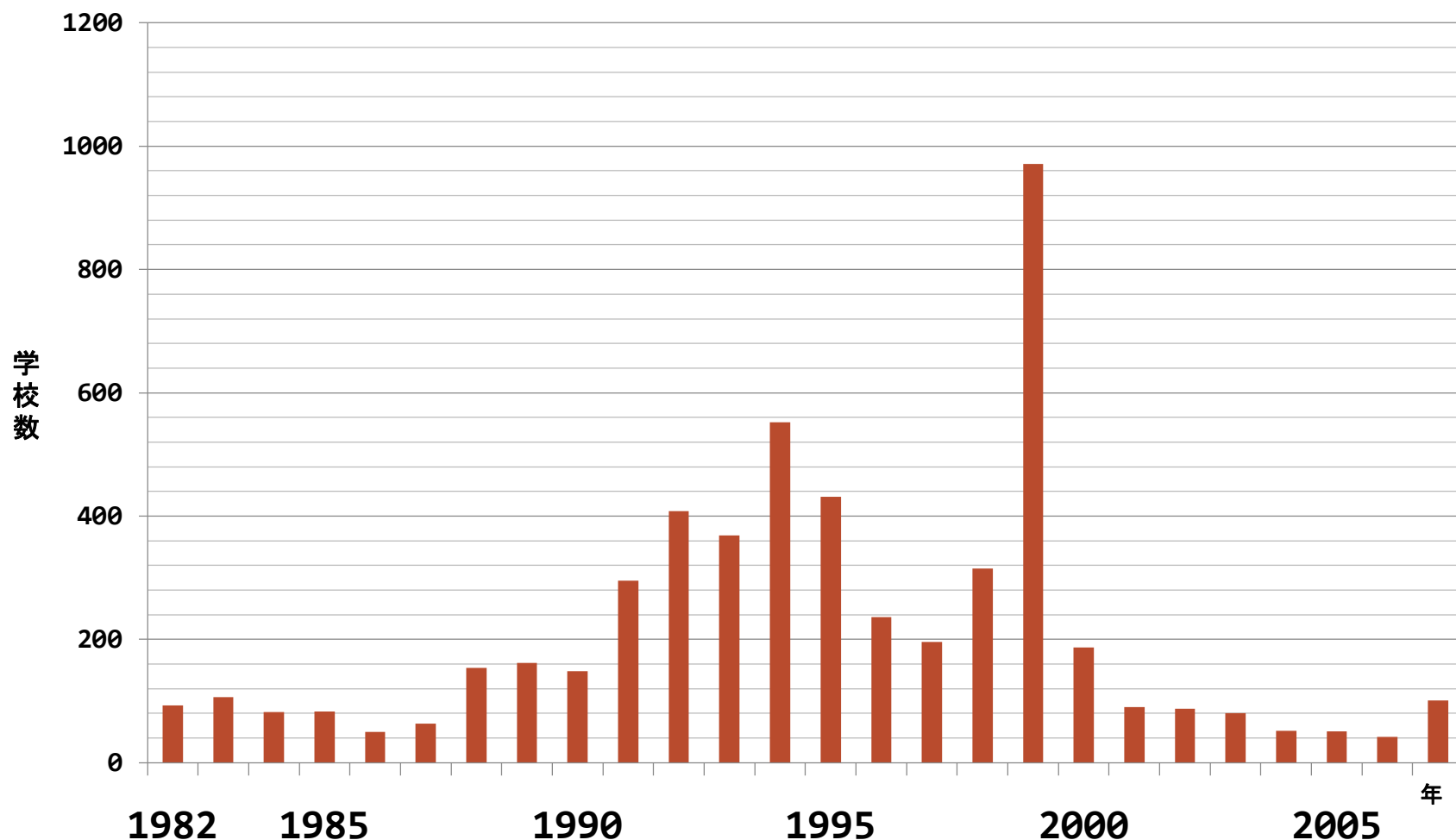
Ⅱ (2) 日本の小学校統廃合併件数

日本の小学校統廃合併 (1992-2005)



Ⅱ (3) 韓国の学校統廃合

韓国統廃合併件数 (小中高)



Ⅱ (4) 韓国の学校統廃合

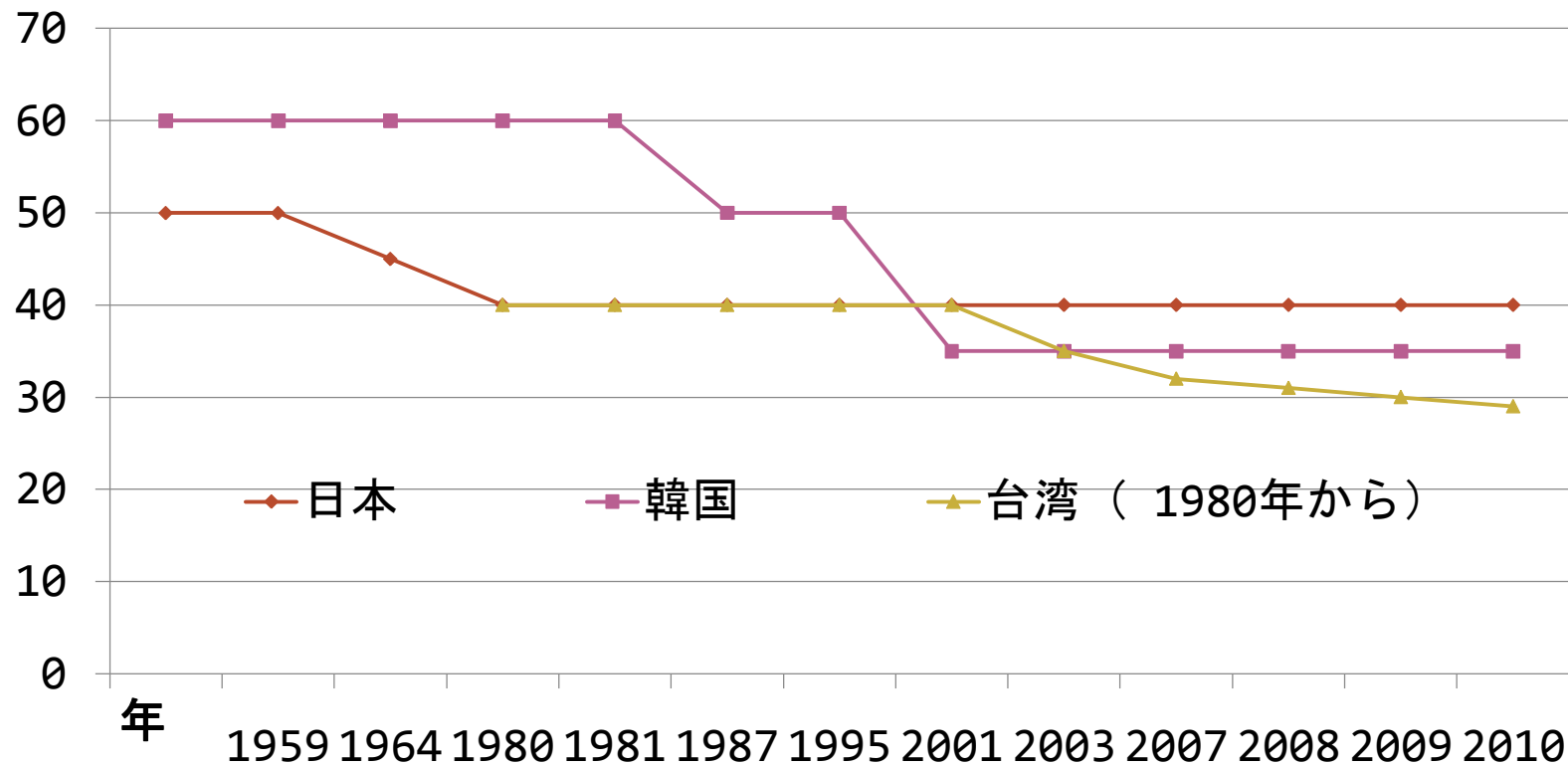
- 第一段階
 - ・ 1982年から統廃合の開始
 - ・ 教育自治の導入 (1990) **急増**
 - ※反対運動や拒否する地方 (京畿道)
- 第二段階
 - ・ 1997年末のIMF金融危機—政府の介入
 - 1999年**最も多い**
- 第三段階
 - ・ 2000—2005 ・ 著しい**件数の低下**
- 第四段階
 - ・ 2006-現在 ・ 新たな統廃合段階—**少子化**
 - ・ 2010-2012
 - ・ 「適正規模学校育成方案」
 - ・ **田園学校 (先端学校) 推進**
 - 地方の活性化・子どもを集める構想

Ⅱ (5) 台湾の学校統廃合

1. 1967「九年国民教育」政策 → 地方に学校設立
 2. 1987（戒厳令解除）→「4 1 0教育改革デモ」
（1994.4）→小さな学級・小さな学校の要求
→国民教育法 1 2 条
 - ・ 1 学級 4 0 人以下をめざす（1998年度）
 - ・ 1 学級 3 0 人以下をめざす（2007年度）
- 以上の背景のもとで、学校が増加傾向
3. 政府一統廃合の客観的な判断指標の提示（2005、2006）一参考指標...地方自治体が学校設立主体

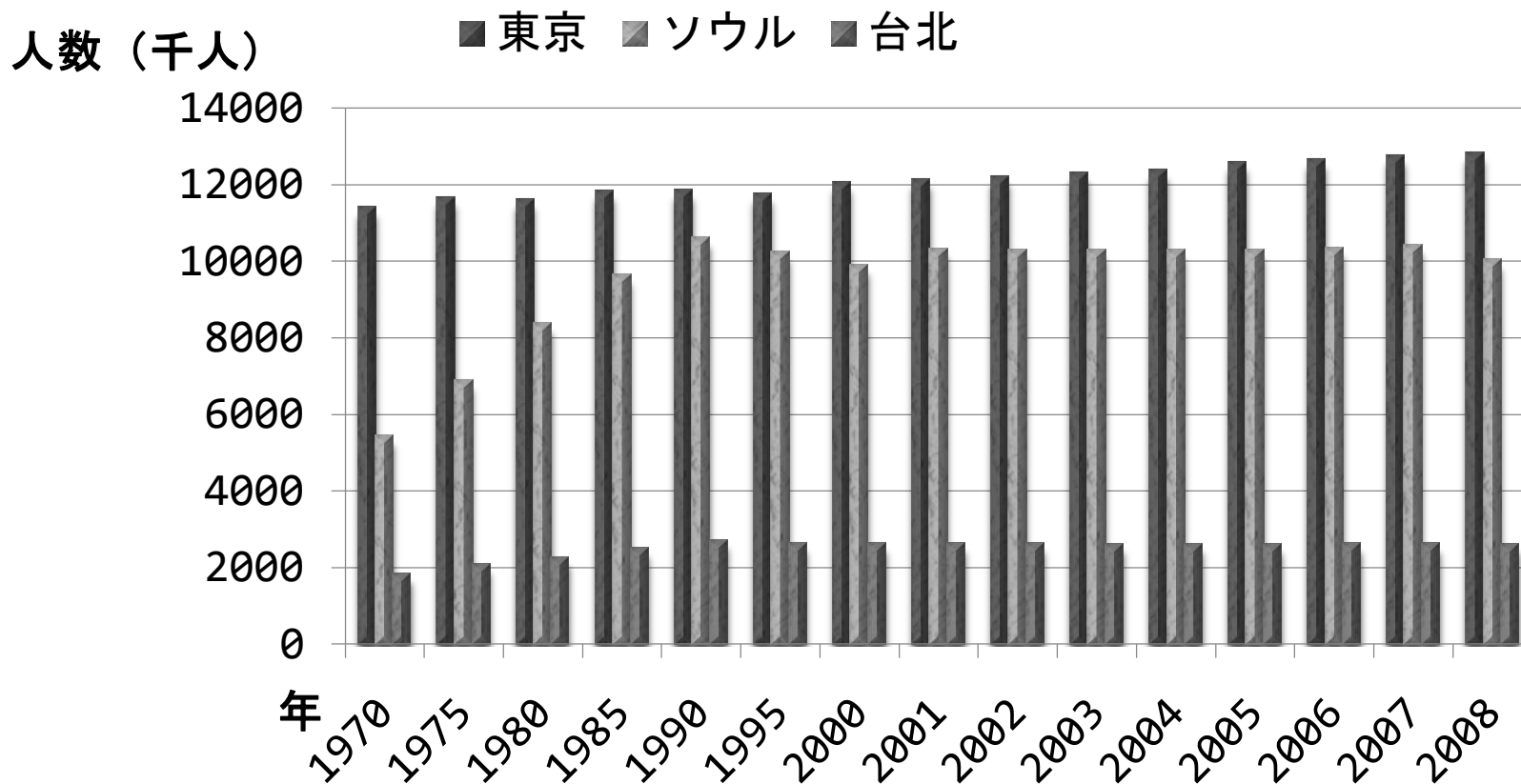
Ⅱ (6) 日韓台一学級当たり児童定数の変化

〔図表13〕 日韓台の学級当児童数



Ⅲ（１）日韓台の都市部の少子化と統廃合 －東京都・ソウル市・台北市の特質－

3都市の人口推移



Ⅲ (2) 事例 1 ・ 京都市 [京都方式]

小規模学校・番組小学校

- ・ 1970年代の上から統廃合方式の反省
- ・ 1992年一下京区（6つの小学校）

→ 洛央小学校誕生

特 ① 下から統合希望 — [要望書]

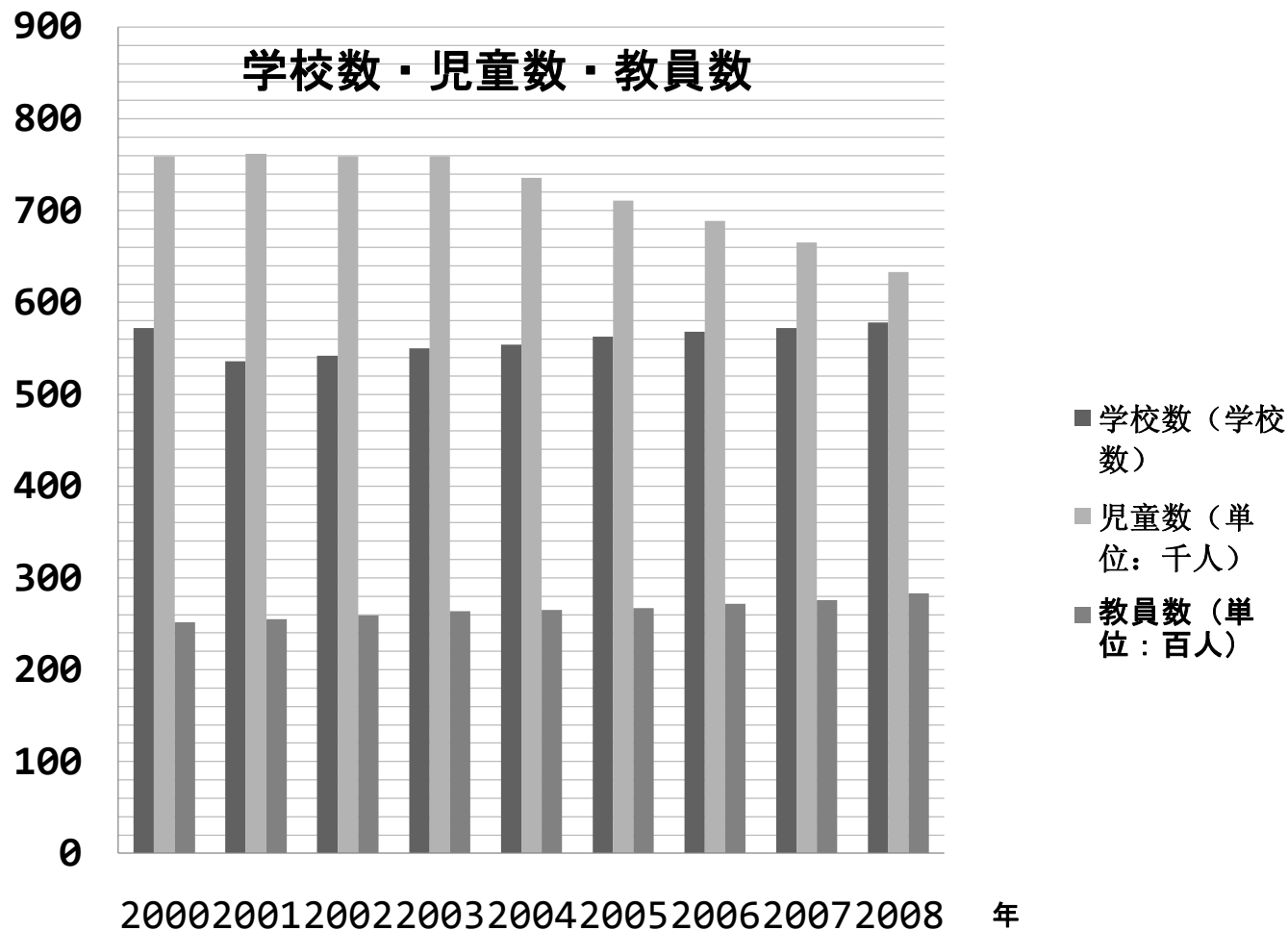
色 ② 大規模な統廃合

③ 新校舎建築・小中一貫校、コミュニティ
スクール（統廃合によるメリット）

→ 1991－2008... 21 小学校廃校

現在：東山区（小・中一貫校開設）

Ⅲ (3) 事例 2・ソウル市①



Ⅲ (4) 事例2・ソウル市②

- ソウル市－学校統廃合と教育条件改善
- ・ 31人学級→30人学級へ (2010年度)
- ・ 地域社会と学校の連携のあり方
- 政府の少子化対策〈都市統廃合に着手〉
- ・ 小規模学校の統廃合－60億_{ウォン}の支援
- ・ 移転・再配置 (50校の計画 ー2012)

まとめー 3 地域の比較から

- { 学校統廃合ー少子化の問題は? }
- 1. 産業構造と社会構造の変化との関係
- 2. 教育環境の整備ー少子化社会の教育
 - ・教育環境の向上（韓国）
 - ・小さな学級・小さな学校（台湾）
 - 様々な学校のあり方（日本）
- 3. 財政面ー中央政府と地方の支出の比率ー学校統廃合に大きく影響

- [指導教員]
- 牧野篤教授
- [リーダー]
- 坂井菜央美（生涯学習基盤経営コースD1）
- [メンバー]
- 王 美璇（生涯学習基盤経営コースD1年）
- 村上純一（学校開発政策コースM2年）
- 吉田直哉（基礎教育学コースM2年）